

## 浜の活力再生広域プラン

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	阿南市広域水産業再生委員会
代表者名	会長 長田 浩一

広域委員会の 構成員	阿南市地域水産業再生委員会 （阿南市、福村漁業協同組合、中林漁業協同組合、橘町漁業協同組合、椿泊漁業協同組合、阿南漁業協同組合、伊島漁業協同組合、阿南中央漁業協同組合） 徳島県漁業協同組合連合会、徳島県
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	阿南市広域水産業再生委員会 対象地域 阿南市全域 漁業者数 478 人 網漁業 197 人 （小型機船底びき網 53 人、瀬戸内海機船船びき網 62 人、刺網 35 人、小型定置網 35 人、磯建網 12 人） 釣漁業 127 人 （延縄 50 人、一本釣 77 人） 採貝藻 100 人 魚類藻類養殖業 20 人 雑漁業（かご等）34 人
---------------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>●地域の概要地域の概要</p> <p>本広域委員会は、市内 7 漁協で構成され、ここで水揚げされる漁獲量は、徳島県の漁獲量 11,618t のうち、2,770t（平成 26 年海面漁業生産統計調査）を誇り、約 24% のシェアを占める。</p> <p>当地域では、小型機船底びき網漁業、瀬戸内海機船船びき網漁業、刺網漁業、小型定置網漁業、磯建網漁業、延縄漁業、一本釣漁業、採貝藻漁業、魚類藻類養殖業及び雑漁業（かご等）が操業されており、多種多様な水産物が漁獲される。特に、採貝藻漁業によるワカメ（247 t、県内 1 位）や、アワビ（25 t、県内 2 位）、刺網漁業による伊勢海老（27 t、県内 2 位）や延縄や小型機船底びき網漁業による鱧や太刀魚（167 t、県内 1 位）、サワラ（156 t、県内 1 位）、瀬戸内海機船船びき網漁業によるシラス（567 t、県内 2 位）などは、品質良好で県内外から高い評価を受けている。</p> <p>現在の浜の活力再生プランにおいては、7 つの漁協が協力し、船底状態の改善による漁業コスト削減の取り組みや、阿南市東京事務所を活用した東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」など各種イベントにおいて、ワカメやアワビ、鱧などを PR・販売し、漁業収入向上に向けた取り組みなどが行われている。</p>
---

域内で水揚げされる水産物の流通は、水揚げされる漁協所在地によって相対取引による出荷、個人出荷、セリ入札による出荷などによって行われており、多様な流通形態となっているが故にロットがまとまらず魚価が低い状況となっているほか、漁業者の高齢化も深刻な現状となっている。

そこで、浜の活力再生プランの取組に加え、阿南市広域浜プランにおいては、椿泊漁港での市場機能の集約を目指し、市場の取扱量の増加や仲買人の集約により魚価の向上を図り、地域の拠点市場として競争力を強化し、漁業経営を安定させ、新規就業者の増加にも繋げていく。

阿南市内の漁業者数及び過去5年間の動向

	漁業者数	60歳以上	平均年齢	過去5年新規就業者	過去5年廃業者
福村漁協	63人	36人	61歳	9人	15人
中林漁協	39人	20人	57歳	7人	3人
橘町漁協	60人	40人	66歳	5人	32人
椿泊漁協	153人	76人	59歳	0人	38人
阿南漁協	49人	29人	59歳	4人	34人
伊島漁協	61人	35人	59歳	18人	23人
阿南中央漁協	53人	24人	57歳	0人	36人

●課題

浜の機能再編

前述の通り、本地域の水産物の流通形態は多種多様なものとなっており、主に5つに分類される。

離島に位置する伊島漁協では、漁獲される水産物を船で和歌山まで輸送しているため、出荷コストが高いことが課題となっている。伊島漁協では、過去5年間の新規就業者が18人と、他の6漁協と比べるとUターンなどによる若い漁業者が多いにも関わらず、漁業者の所得が抑えられているため、将来にわたっての漁業に不安を抱える現状となっている。

漁業者個人で消費地市場まで出荷している橘町漁協及び阿南中央漁協においては、必ずしも取引価格の高い市場に出荷されている訳ではない状態となっている。橘町漁協は、7漁協の中でも高齢化が著しく、早急に市場機能の強化による魚価の向上などによって、安定的な漁業収入を確保し、若者に魅力のある職業として、中核的担い手の漁業者を確保していく必要がある。阿南中央漁協は、これまで平成22年に今津漁協と大潟漁協が合併、平成26年に中島漁協との合併など、人件費削減を中心とした経費削減による、漁業者の経営基盤強化のために、積極的に合併を行ってきた。しかし、販売出荷形態が個人出荷のため、漁業者の所得向上には効果が部分的で、更なる経営基盤強化の為に、市場機能の集約を検討し、漁業者の所得向上に繋げていく必要がある。

相対取引により出荷されている中林漁協においては、例えばサワラについては入札を行っている他産地より魚価が5%程度低い傾向である。このため、相対取引でなく、入札による販売出荷で、魚価の向上を図る必要がある。

漁協が保有するトラックで徳島市の市場へ協同出荷している福村漁協においては、組合員の減少によりいつまで漁協が単独でトラックを保有し出荷を行えるか不透明であり、今回の広域浜プランで椿泊漁港へ水産物の集約を検討していく必要がある。

椿泊漁港内の荷さばき所において太刀魚やサワラ、シラス、アワビなどの入札を行って出荷している椿泊漁協及び阿南漁協においては、漁獲物の取扱スペースに余裕があり、他の流通形態で出荷を行うよりも、魚価が高い現状である。

そこで、県内での有数規模の市場である椿泊漁港内への荷さばき所への域内水産物の集約することによって、更なる市場機能の強化、魚価の向上に繋げ、若者が安心して漁業を続けていける環境整備を図る。

また、市場機能の集約とあわせ、鮮度保持のための製氷機能の強化、魚の取扱量増加に伴う、収容量アップなど、仲買業者に引き渡すまでの一時預かり用水槽の機能の強化等、市場機能の強化を検討する。

さらに、福村漁協、中林漁協においては、漁協が市外で角氷を購入し、漁業者自ら削氷機で削氷している。削氷機も旧式であることから、作業の労力負担も大きくなっている。現在、阿南中央漁協や橘町漁協ではバラ氷を製造しており、製氷機能に余裕があることから、福村漁協及び中林漁協へのバラ氷提供体制を検討することで、漁業者の作業負担軽減に繋がると考えられる。

### 中核的担い手の育成

現在、阿南市内の漁業者は、478人（福村漁協63人、中林漁協39人、橘町漁協60人、椿泊漁協153人、阿南漁協49人、伊島漁協61人、阿南中央漁協53人）で、過去5年間の新規就業者及び廃業者は、それぞれ43人及び181人となっている。現在の漁業者の内、60才以上の漁業者が54%を占めており、高齢化は深刻な状況となっている。

新規就業者や中核的担い手の漁業者に関しても、経営の不安定や、就労環境の悪化などによって、なかなか増えていない状況である。

本広域委員会は、このような現状のなか、漁業に若者が魅力を感じる職業とするために、漁業経営セーフティーネット構築事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの活用によって、安定的な漁業収入の確保や阿南市漁協青壮年部での漁協の枠を超えた交流によって、技術の継承や人的ネットワークの構築に繋げ、もうかる漁業、働きやすい就労環境の整備が必要である。

## (2) その他の関連する現状等

阿南市は、人口75,267人（2016年6月末）、面積279,56K㎡（平成26年10月1日現在、国土地理院）の紀伊水道と太平洋に面し豊かな漁場に恵まれた、四国最東端の地域である。世界的に冠たるLEDの地場企業の日亜化学工業をはじめ、王子製紙や電源開発といった工業開発の拠点として、地域が持つ豊かな自然と程よく調和した産業都市として発展してきた地域である。

## 3 競争力強化の取組方針

### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

#### 取組1 市場機能の集約・強化

本広域委員会では、福村漁協、中林漁協、橘町漁協、椿泊漁協、阿南漁協、伊島漁協及び阿南中央漁協が個人出荷や相対取引など、バラバラに行ってきた販売出荷によって、出荷コストの増大や、魚価が抑えられてきた現状を踏まえ、椿泊漁港への市場機能の集約を行う。このことにより、魚の取扱量増加による仲買人を集約し、市場の競争力を高め、魚価の向上を図るほか、荷上げまでの輸送費削減による出荷コストの削減（伊島漁協で水揚げされた水産物を椿泊漁港へ集約化することによる運搬距離短縮に伴う海上輸送費削減等）を目指す。

また、市場機能の集約によって、椿泊漁港での魚の取扱量の増加が想定されることから、現在の製氷機

能、一時預かり用の水槽機能では、能力不足による作業時間の遅延が生じる可能性がある。

そこで、今後の魚の取扱量、漁業者数の推移、作業時間など、様々な要因を考慮しながら、製氷施設、水槽施設の強化を慎重に検討し、漁業者が安心して漁業を続けていける環境を整備する。

### 取組 2 給水コスト削減

福村漁協、中林漁協においては、漁協が市外で角氷を購入し、漁業者自ら削氷機で削氷している。削氷機も旧式で、作業の労力負担も大きくなっている。

そこで、漁業者自ら作業する必要のないバラ氷を、給水能力に余裕がある橘町漁協、阿南中央漁協から購入し、釣漁業に使用するなど機能連携を検討し、漁業者の労力削減を目指す。

### 取組 3 資源管理

本地区では、漁業者の安定的な漁業収入確保のために、継続的に、阿南市、徳島県、徳島県漁連と協力し、栽培漁業促進事業を活用してアワビ、ヒラメ、クルマエビ（クルマエビは中間育成することで、歩留まりを良くするなど、放流効果を高める。）等の種苗を放流している。

また、採貝藻漁業が中心の伊島漁協では、休漁の期間を徳島県で定められている 1 月 31 日までから 2 月末日までとするなど、資源回復に努めている。

放流効果等により、平成 24 年は、アワビ (23 t)、ヒラメ (14 t)、クルマエビ (4 t)、平成 25 年は、アワビ (22 t)、ヒラメ (10 t)、クルマエビ (4 t)、平成 26 年は、アワビ (25 t)、ヒラメ (14 t)、クルマエビ (3 t) と各年多少の増減はあるものの、おおむね漁獲量は横ばいの状態である。（平成 26 年海面漁業生産統計調査）

今後も継続的に事業を行うことで、資源の確保、漁業者の収入確保に繋げていく。

### 取組 4 操業コスト削減

本広域委員会においては、漁業経営セーフティーネット構築事業加入の漁業者が、出港から漁場到着までの速度を 20%以上規制することで、漁場競合や航行規制が図られ、効率的な操業体制の確立を目指す。また、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。

### 取組 5 流通販売強化

本広域委員会では、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」において、約 200 名の参加者にワカメを使用した「椿泊産茎ワカメ佃煮」の無料配布や、アワビ、鱧を使用した料理などで PR を行い、関東圏への販路拡大を目指す。

関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において、加工業者や他産業との交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。

関東や関西、大都市での消費拡大を目指す一方、「阿南市漁協青壮年部協議会」による徳島県内での地産地消を目指した、子供を対象にした「お魚お料理教室」なども行っていく。

## (2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

### 取組 6 認定基準の設定

中核的担い手を阿南市広域水産業再生委員会で統一の基準を設定し認定する。

基準の例

- ・年齢基準 原則 55 歳未満の者とする（ただし、45 歳未満の後継者が確保されている場合においてはこの限りでない）
- ・取組姿勢 率先して浜の活力再生広域プラン及び関連する取組を実践する者

### 取組 7 漁業交流

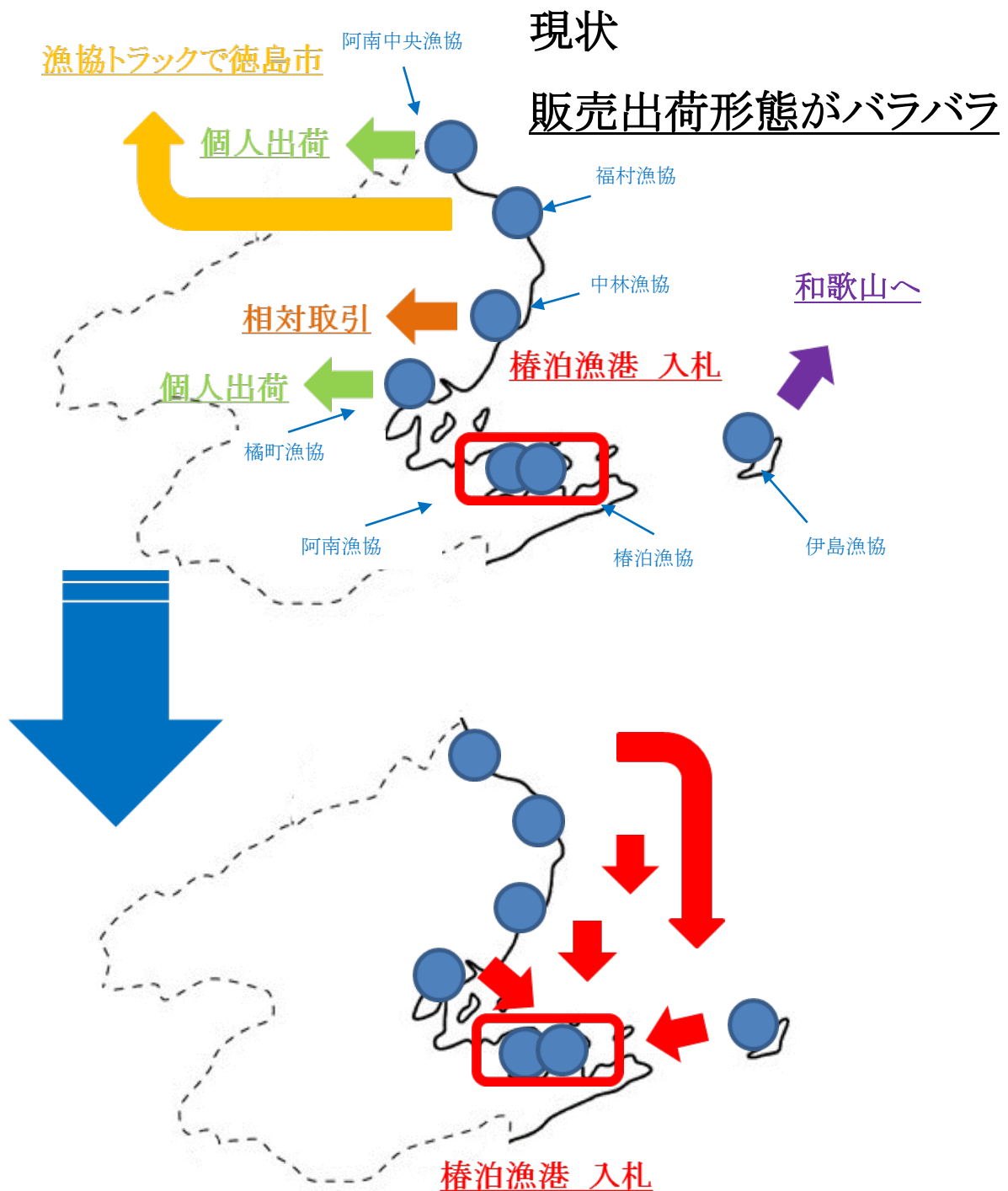
「阿南市漁協青壮年部協議会」における漁協の枠を超えた交流により、漁業種類の枠を超えた技術の継承を促進する。阿南市内外で開催される各種イベントなどに共同で参加し、水産物のPRや、漁種や漁協の枠を超えた交流を図り、漁業者の技術の継承を目指す。

### 取組 8 経済的支援

漁業経営セーフティーネット構築事業「以下(SN)」による漁業経営の安定化を図る。

本広域委員会として、構成員にSNへの加入を呼びかけ、全構成員の加入を目指す。

漁船更新の必要があれば、漁船リース事業の導入による経営強化を図る。



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

徳島県漁業調整規則による禁止期間の制定わかめ（7月1日～2月末日）、アワビ（10月1日～1月31日） 伊勢海老（5月15日～9月15日）等
--

(4) 具体的な取組内容

1年目（平成29年度）

取組内容	
	<p>取組1 市場機能の集約・強化（①、⑥）</p> <p>各会員は、市場集約に向けて協議に入る。</p> <p>販売契約、手数料など運用ルールについて検討を開始する。</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業において補助を受けた漁業者は、運用ルールに基づき試験（椿泊漁港での販売・出荷）を開始する。</p> <p>椿泊漁港での、魚の取扱量増加に伴う施設整備について検討を進め順次整備を開始する。</p> <p>取組2 給氷コスト削減（⑥）</p> <p>担当者会において給氷施設、削氷機の運用収支、氷の必要量等、データを収集する。</p> <p>取組3 資源管理（②）</p> <p>採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり、漁協・県・市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 20,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾（内 1,100,000 尾は中間育成）を目標として放流する。</p> <p>中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。</p> <p>取組4 操業コスト削減（③、④）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。</p> <p>S N加入の漁業者が、出港から漁場到着までの速度を、取組前から 20%以上規制し、効率的な操業体制の確立を目指す。</p> <p>取組5 流通販売強化（⑥）</p> <p>本広域委員会は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」でワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行う。</p> <p>本広域委員会は、関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>「阿南市漁協青壮年部協議会」による徳島県内での地産地消を目指した、子供を対象にした「お魚お料理教室」などを行う。</p> <p>取組6 中核的担い手の認定</p> <p>会員会議において随時認定。</p> <p>取組7 漁業交流</p> <p>阿南市内の各漁協青壮年部で構成される阿南市漁協青壮年部協議会が共同で、阿南市</p>

	<p>内で毎年 2 日間開催され、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に出店し、その日上った新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売することで、漁種や漁協の枠を超えた交流を図り、漁業者の技術の継承を目指す。</p> <p>取組 8 経済的支援 (⑦)</p> <p>S Nへの加入を促進し、安定した漁業経営を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業 (①、⑥)</p> <p>取組 2 広域浜プラン実証調査事業 (⑥)</p> <p>取組 3 栽培漁業促進事業 (②)</p> <p>取組 4 競争力強化型機器等導入緊急対策事業、効率的な操業体制の確立支援 (③、④)</p> <p>取組 5 広域浜プラン実証調査事業 (⑥)</p> <p>取組 8 漁業経営セーフティネット構築事業 (⑦)</p>

2 年目 (平成 30 年度)

取組内容	<p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①、⑥)</p> <p>各会員は、市場集約に向けて協議を継続して行う。</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業において補助を受けた漁業者は、運用ルールに基づき試験（椿泊漁港での販売・出荷）を引き続き行う。</p> <p>会員会議で、魚の取扱量増加に伴う施設整備について検討を進め順次整備を継続して行う。</p> <p>取組 2 給氷コスト削減 (⑥)</p> <p>会員会議において、担当者会からのデータを基に、給氷施設、削氷機の機能連携を検討する。</p> <p>取組 3 資源管理 (②)</p> <p>採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり漁協、県、市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 20,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾（内 1,100,000 尾は中間育成）を目標として放流する。</p> <p>中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。</p> <p>取組 4 操業コスト削減 (③)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。</p> <p>取組 5 流通販売強化 (⑥)</p> <p>本広域委員会は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」で、ワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行う。</p> <p>本広域委員会は、関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で、交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>「阿南市漁協青壮年部協議会」による徳島県内での地産地消を目指した、子供を対象にした「お魚お料理教室」などを行う。</p>
------	--

	<p>取組 6 中核的担い手の認定          会員会議において随時認定。</p> <p>取組 7 漁業交流          阿南市内の各漁協青壮年部で構成される阿南市漁協青壮年部協議会が共同で、阿南市内で毎年 2 日間開催され、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に出店し、その日上がった新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売することで、漁種や漁協の枠を超えた交流を図り、漁業者の技術の継承を目指す。</p> <p>取組 8 経済的支援 (⑤、⑦)          SNへの加入を促進し、安定した漁業経営を目指す。          浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業 (①、⑥)</p> <p>取組 2 広域浜プラン実証調査事業 (⑥)</p> <p>取組 3 栽培漁業促進事業 (②)</p> <p>取組 4 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③)</p> <p>取組 5 広域浜プラン実証調査事業 (⑥)</p> <p>取組 8 漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (⑤、⑦)</p>

3 年目 (平成 31 年度)

取組内容	<p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①、⑥)          各会員は、市場集約に向けて協議を継続して行う。          会員会議において、試験の結果を踏まえ運用ルールの再検討 (試験を行って生じた問題点 (手数料、販売契約、荷上げ作業等) の再検証) を行う。          会員会議で、魚の取扱量増加に伴う施設整備について検討を進め順次整備を継続して行う。</p> <p>取組 2 給氷コスト削減 (⑥)          会員会議において給氷施設、削氷機の試験連携を行う。</p> <p>取組 3 資源管理 (②)          採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり漁協、県、市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 20,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾 (内 1,100,000 尾は中間育成) を目標として放流する。          中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。</p> <p>取組 4 操業コスト削減 (③)          競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。</p> <p>取組 5 流通販売強化 (⑥)          本広域委員会は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」で、ワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行う。</p>
------	---



	<p>本広域委員会は、関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で、交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>「阿南市漁協青壮年部協議会」による徳島県内での地産地消を目指した、子供を対象にした「お魚お料理教室」などを行う。</p> <p>取組 6 中核的担い手の認定      会員会議において随時認定。</p> <p>取組 7 漁業交流      阿南市内の各漁協青壮年部で構成される阿南市漁協青壮年部協議会が共同で、阿南市内で毎年 2 日間開催され、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に出店し、その日上がった新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売することで、漁種や漁協の枠を超えた交流を図り、漁業者の技術の継承を目指す。</p> <p>取組 8 経済的支援 (⑤、⑦)      漁業経営セーフティネット構築事業 (以下「SN」) への加入を促進し、安定した漁業経営を目指す。      浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業 (①、⑥)</p> <p>取組 2 広域浜プラン実証調査事業 (⑥)</p> <p>取組 3 栽培漁業促進事業 (②)</p> <p>取組 4 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③)</p> <p>取組 5 広域浜プラン実証調査事業 (⑥)</p> <p>取組 8 漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (⑤、⑦)</p>

4 年目 (平成 32 年度)

取組内容	<p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①)      各会員は、市場集約に向けて協議を継続して行う。      運用ルールを完成させる。      運用ルールに基づき、各漁業者は順次、椿泊漁港の利用を開始する。      広域委員会は、仲買業者を集約するために市場のPRを行う。      会員会議で、魚の取扱量増加に伴う施設整備について検討を進め順次整備を継続して行う。</p> <p>取組 2 給水コスト削減      会員会議において給水施設、削氷機の機能連携について再検証を行う。</p> <p>取組 3 資源管理 (②)      採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり漁協、県、市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 20,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾 (内 1,100,000 尾は中間育成) を目標として放流する。      中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果</p>
------	---

	<p>向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。</p> <p>取組 4 操業コスト削減 (③)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。</p> <p>取組 5 流通販売強化</p> <p>本広域委員会は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」で、ワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行う。</p> <p>本広域委員会は、関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で、交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>「阿南市漁協青壮年部協議会」による徳島県内での地産地消を目指した、子供を対象にした「お魚お料理教室」などを行う。</p> <p>取組 6 中核的担い手の認定</p> <p>会員会議において随時認定。</p> <p>取組 7 漁業交流</p> <p>阿南市内の各漁協青壮年部で構成される阿南市漁協青壮年部協議会が共同で、阿南市内で毎年 2 日間開催され、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に出店し、その日上がった新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売することで、漁種や漁協の枠を超えた交流を図り、漁業者の技術の継承を目指す。</p> <p>取組 8 経済的支援 (⑤、⑦)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 (以下「SN」) への加入を促進し、安定した漁業経営を目指す。</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業 (①)</p> <p>取組 3 栽培漁業促進事業 (②)</p> <p>取組 4 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③)</p> <p>取組 8 漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (⑤、⑦)</p>

5 年目 (平成 33 年度)

取組内容	<p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①)</p> <p>各漁協は、椿泊漁港において、域内水産物の市場集約の完了を目指す。</p> <p>広域委員会は、継続して、仲買業者を集約するために市場の PR を行う。</p> <p>各会員は、市場集約が完了されれば、順次不要施設の統廃合を進める。</p> <p>取組 2 機能連携・強化</p> <p>給水施設、削氷機の効率的な機能連携を目指す。</p> <p>取組 3 資源管理 (②)</p> <p>採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり漁協、県、市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 20,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾 (内 1,100,000 尾は中間育成) を目標と</p>
------	--

	<p>して放流する。</p> <p>中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。</p> <p>取組 4 操業コスト削減 (③)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。</p> <p>取組 5 流通販売強化</p> <p>本広域委員会は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」で、ワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行う。</p> <p>本広域委員会は、関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で、交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>「阿南市漁協青壮年部協議会」による徳島県内での地産地消を目指した、子供を対象にした「お魚お料理教室」などを行う。</p> <p>取組 6 中核的担い手の認定</p> <p>会員会議において随時認定。</p> <p>取組 7 漁業交流</p> <p>阿南市内の各漁協青壮年部で構成される阿南市漁協青壮年部協議会が共同で、阿南市内で毎年 2 日間開催され、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に出店し、その日上がった新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売することで、漁種や漁協の枠を超えた交流を図り、漁業者の技術の継承を目指す。</p> <p>取組 8 経済的支援 (⑤、⑦)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 (以下「SN」) への加入を促進し、安定した漁業経営を目指す。</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、経営強化を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業 (①)</p> <p>取組 3 栽培漁業促進事業 (②)</p> <p>取組 4 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③、)</p> <p>取組 8 漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (⑤、⑦)</p>

(5) 関係機関との連携

<p>徳島県は、各取組の指導や各取組に伴う財政援助等を行う。</p> <p>阿南市は、本広域委員会の事務局として、各漁協や県、県漁連等、関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>徳島県漁連は、徳島県、阿南市と共に各取組の助言を行う。</p>
---

(6) 他産業との連携

<p>本広域委員会の地区は、徳島市内から車で約 30 分を要する。サーフィンや「野球観光ツアー」といった野球と観光をセットにした取組を目的に訪れる方もおり、阿南市観光協会とも連携し、ワカメの佃煮など水産加工品の販売や、本地区水産物の魅力を積極的に発信する。</p>
--

#### 4 成果目標

##### (1) 成果目標の考え方

<p>魚価の向上、5年間の新規就業者数の増加を目標とした。</p> <p>魚価の向上については、当地区のほぼ全ての漁港で漁獲される魚種を選定しており、椿泊漁港への水産物の集約化により、これらの魚種の単価向上が見込まれる。</p> <p>5年間の新規就業者数の増加についても同様に、中核的担い手の育成の取組を行うことにより、直接的な影響をうけることから、当地区全体への波及効果を表す目標であると考えられる。</p>
--

##### (2) 成果目標

浜の機能再編	魚価の向上	基準年	平成 28 年：太刀魚：	1,280 (円)
			平成 28 年：サワラ：	918 (円)
			平成 28 年：伊勢海老：	4,136 (円)
			平成 28 年：アワビ：	5,590 (円)
			平成 28 年：ワカメ：	218 (円)
			平成 28 年：シラス：	493 (円)
		目標年	平成 33 年：太刀魚：	1,344 (円)
			平成 33 年：サワラ：	963 (円)
			平成 33 年：伊勢海老：	4,342 (円)
			平成 33 年：アワビ：	5,869 (円)
			平成 33 年：ワカメ：	228 (円)
			平成 33 年：シラス：	517 (円)
中核的担い手の育成	5年間の新規就業者数の増加	基準年	平成 23 年から平成 27 年：	43 (人)
		目標年	平成 29 年から平成 33 年：	45 (人)

##### (3) 上記の算出方法及びその妥当性

浜の機能再編	<p>主要魚種（太刀魚、サワラ、伊勢海老、アワビ、ワカメ、シラス）の阿南市全漁協での平成 28 年の平均単価を算出。</p> <p>主要魚種は、本広域委員会の構成員の漁業で漁獲できる魚種であり、すべての構成員に波及効果が表れる魚種とした。</p> <p>5年間で、5%の増加を図ることを目標とする。</p>
中核的担い手の育成	<p>基準年新規就業者数は、過去 5 年間における各漁協の新規就業者数を合計し算出。</p> <p>5年間で、5%の増加（2 人）を図ることを目標とする。</p> <p>過去 5 年間新規就業者数 43 人×1.05=45 人（2 人増の目標）</p>

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
農産漁村未来創造事業 (県単)	市場機能の集約に係る施設整備等の経費を支援

栽培漁業促進事業 (県単)	計画的に種苗放流を行う。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援し、漁業者の所得向上を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	リース方式による漁船購入費の支援による担い手の確保
広域浜プラン実証調査事業	試験等プランをより効果的にするための取り組みに対して支援（3年間）
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格上昇の影響を緩和するための備えとして、あらかじめ資金を積み立て、漁業経営の安定を図る。